廃止事業情報一覧

再生可能エネルギー発電事業計画の概要			備　考
事業者情報（注２）	再生可能エネルギー発電事業者名	（法人番号：　　）	
	代表者　役職		
	代表者　（ふりがな）		
	代表者　氏名		
	住所	（〒　－　）	
設備情報	設備ＩＤ（識別番号）		
	設備名称		
	設備の所在地（注３）		□別紙あり
事業内容	廃止年月日	平成　年　月　日	
	運転開始年月日	平成　年　月　日	□運転開始前 □運転開始後
	調達期間終了後の売電実績	□売電実績あり （売電先：　） （売電開始：　平成　年　月　日） （売電終了：　平成　年　月　日） （発電出力：　kW） （売電単価：　円/kW） □売電実績なし	
	設備の廃棄予定	平成　年　月　日	
	事業廃止後の土地の用途	□原状回復（原状における用途：　） □更地化 □その他　（　）	

廃止理由

（注１）　届出書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。
Ａ：北海道経済産業局、Ｂ：東北経済産業局、Ｃ：関東経済産業局、Ｄ：中部経済産業局、
Ｅ：近畿経済産業局、Ｆ：中国経済産業局、Ｇ：四国経済産業局、Ｈ：九州経済産業局、
Ｉ：内閣府沖縄総合事務局
（注２）　届出者と同じ場合は「届出者と同じ」と記載することでも良い。
（注３）　複数地番をまたいで設備を設置する場合は、代表地番を記載するとともに、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、別紙として全ての地番を記載した一覧表を提出すること。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

様式第十一を次のように改める。

様式第１１（第２７条関係）

納付金額算定根拠資料届出書

平成　年　月　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
届出者　住　所　（〒　）

（ふりがな）
氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

事業者番号

（電力広域的運営推進機関から発行された事業者コード(頭４桁)を記入すること）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第３２条第３項の規定により、次のとおり納付金額算定根拠資料を届け出ます。

事業者種別　□　下記種別から選択し、記号を記入すること。
１：小売電気事業者、２：一般送配電事業者、３：登録特定送配電事業者

届　出　内　容		備　考
前々年度に減免認定を受けた事業所に対して前年度に供給した電気の総量（kWh）（注１）		
前年度の納付金単価（円/kWh）（注２）		
前年度の賦課金総額（円）（注３）		
前年度の賦課金減免総額（円・税込み）		

（注１）小売電気事業者等が前年度に電気の使用者に供給した電気のうち、法第３７条１項の規定による減免認定を受けた事業所に対して供給した電気の総量とする。
（注２）当該減免認定事業所に対して電気の供給をした前年度における納付金単価とする。
（注３）当該減免認定事業所に対して供給した電気の総量に前年度の納付金単価を乗じた額とする。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。